

# 復興原論の構築に向けて—複数性からの視点と時間スケールの拡張— Towards Disaster Recovery Theory: A viewpoint from Plurality and the Expanding Time Scale of Recovery

大津山 堅介<sup>1)</sup>, 益邑 明伸<sup>2)</sup>, 佃 悠<sup>3)</sup>  
Kensuke OTSUYAMA, Akinobu MASUMURA, and Haruka TSUKUDA

- 1) 東京大学先端科学技術研究センター, 特任助教, 博士(工学) The University of Tokyo, Project Assistant Professor, Dr (Eng.)  
2) 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科, 助教, 博士(工学) Tokyo Metropolitan University, Assistant Professor, Dr (Eng.)  
3) 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻, 准教授, 博士(工学) Tohoku University, Associate Professor, Dr (Eng.)

海面上昇, 個人化, 世代間効果, 複数性  
Sea Level Rise, Individualization, Generations' Effects, Plurality

## 1. はじめに

2021年8月に公表されたIPCC第6次評価報告書第一作業部会報告書では, 気候変動に伴う海面上昇は「ほぼ確実(virtually certain)」となり, 今後の更なる水災害リスクが懸念される<sup>1)</sup>。海面上昇は, ゼロメートル地帯を含む都市リスクを更に助長することを意味し, 換言すれば, 居住可能地と自然環境との境界線に変動が生じていると言える。篠原<sup>2)</sup>が人新世にある現代が「自然と人間の境界の不分明化」<sup>(1)</sup>が今後の思想的な課題であると捉えたように, 人類の住まえる土地に変化が生じうるとすれば都市計画学や建築学においてこそ, その変化をいち早く認識する必要がある。

既往研究<sup>3,4)</sup>では被災後の移住定住選択において, 自らの選択によって移住が可能な属性 (Mobility), 自らの選択による定住選択を行う属性 (Immobility), 移住したくても動けない属性 (Trapped Populations), 留まりたくとも移住を強いられる属性 (Forced Displaced) に分類される<sup>(2)</sup>。これらの分類は津波, 洪水などの急性の自然災害によって発生するだけではなく, 海面上昇などの慢性的な変化によってももたらされ, 気候危機による難民 (Climate Refugee) の増加と居住地による影響の非対称性が懸念される。

本稿では, 既報<sup>5,6)</sup>の続編に位置づけられ, 復興研究の基層を成す復興原論の構築を目指し, 固定化された「被災者」というペルソナの細分化, 被災後の移住定住選択における時間スケールの拡張の可能性を示す。

## 2. 被災者という固定的なペルソナから複数性へ

近代, 現代を対象にした哲学では, テンニエス<sup>7)</sup>のゲゼルシャフトとグマインシャフトのような伝統的社会と近代社会を対峙的に据え, 伝統的な社会との決別の軌跡をハーバーマス<sup>8)</sup>は公共圏の出現と大衆社会に見出し, その延長線上にボードリヤール<sup>9)</sup>は構造的な消費社会を見出した。同様に, ベックは<sup>10)</sup>科学技術の発展の一つの帰結として, 科学によって認知され, 閾値設定によって許容されるリスクは個人化されたものであり, 自然災害などの外部化されたリスクだけ

ではなく予測しづらい解雇などのリスクも個別化されていると指摘した。

他方で, アレント<sup>11)</sup>は労働などに見られる「類 (るい)」としての人間ではなく, 異なる個人が「関係の網の目」の上で自律的な行為を行う「複数性」を提示し, リスクの個別化とは異なる視点の個を提案している。

災害復興研究では家屋や家族を失った被災者を一括りとして捉える傾向にあるが, 東日本大震災以降, 世帯の住まいの環境移行<sup>12)</sup>や集団移転事業の過程を個人の語りの集積で形成する研究<sup>13)</sup>など, 複数性の視点を有する研究が見受けられる。今後の気候危機における影響の非対称性を考慮すれば, 統計的に捨象される複数性に基づいた研究の蓄積が期待される。

## 3. 世代間効果による時間スケールの拡張

被災後の移住定住選択では前田が選択になじまない世帯の存在を指摘したように<sup>14)</sup>, 選択肢自体を設定することが叶わない被災者も存在しうる。しかしながら, 移住定住選択は, 自然災害や海面上昇に直面した該当世代のみで判断されうるのだろうか。既往研究では数世代に渡って災害リスクと共生していた地域や<sup>15)</sup>, 世代を超えて高台移転を実現した地域<sup>16)</sup>, 戦後の塩田埋立地での被災<sup>17)</sup>等, 該当世代のみでは説明が来ない事例が散見される。このような受け継がれた土地所有や生業など「世代間効果」と呼ぶべき被災者属性の過去に向けた時間スケールの拡張が必要なのではないだろうか。

## 4. 今後の課題: 複数性と計画論の重複点

複数性と計画論の重複は, 公平性の原理によって個別具体的な課題への対処は容易ではないものの, 公平性の原理をどこまでスケールダウンすれば両立可能なのだろうか。脱成長論における再ローカル化<sup>18)</sup>のように, 公平性の範疇を狭めることで複数性の視点に立った計画論が実現可能となりうる<sup>3)</sup>。そのため, 今後の課題として, 国土レベルの広域政策と再ローカル化の相反併存が可能な均衡点の概念化・事例研究, 制度化に向けた課題抽出が求められるだろう。

## 脚注

- (1) 参考文献2) p.245
- (2) 分類によるラベリング効果として固定概念の生成や固定的なペルソナを生じさせる懸念があるが、気候危機による難民の属性理解のステップとして分類化しているが、更なる細分化や現象の解明は今後の課題となる。
- (3) 再ローカル化と広域政策の相反併存の可能性がある一方で、これは計画論における根本的な自己矛盾とも言える。すなわち、個別具体性を抽象化し計画に落とし込む計画論が根源的に内包する矛盾である。この自己矛盾の無感覚からの脱却と概念化から議論を構築する必要があるだろう。

## 参考文献

- 1) IPCC. 2021. Summary for Policymakers. In: Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [Masson-Delmotte, V. et al., (eds.)]. Cambridge University Press. In Press.
- 2) 篠原雅武. 2020. 「人間以後」の哲学—人新世を生きる, 講談社選書メチエ.
- 3) Adams, H. 2016. Why populations persist: mobility, place attachment and climate change. *Population Environment* 37, 429-448.
- 4) Otsuyama, K., Dunn, E., Bell, C., and Maki, N. 2021. Typology of Human Mobility and Immobility for Disaster Risk Reduction: Exploratory Case Study in Hillsborough County, Florida. *Natural Hazards Review*, 22(4).
- 5) 大津山堅介. 2020. ハンナ・アレント『人間の条件』の公共性概念に基づく災害復興の非均質性, 復興デザイン会議第二回全国大会「ポストコロナの都市像を描く—現場・規範・理論—」,
- 6) 大津山堅介. 2021. 災害復興原論に向けて, 日本建築学会大会 若手奨励特別研究委員会「これからの住まいの復興—東日本大震災 10 年の経験と国内外の事例から」 pp.59-62.
- 7) フェルディナンド・テンニエス. 1957. 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』杉之原寿一(訳). 東京: 岩波文庫. (原著 Ferdinand Tönnies. 1887. *Gemeinschaft und Gesellschaft*, Leipzig: Fues.) .
- 8) ユルゲン・ハーバマス. 1990. 『公共性の構造転換 市民社会の一カテゴリーについての探究 (第二版)』細谷貞雄・山田正行(訳). 東京: 未来社. (原著 Jürgen Habermas. 1990. *Strukturwandel der Öffentlichkeit. Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*. Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main.)
- 9) ジャン・ボードリヤール. 1995. 『消費社会の神話と

構造』今村 仁司, 塚原 史 (訳). 紀伊國屋書店. (原著 Jean Baudrillard. 1970. *La société de consommation*).

- 10) ウルリヒ・ベック『危険社会: 新しい近代への道』東廉・伊藤美登里(訳) 東京: 法政大学出版局. (原著 Ulrich Beck. 1986. *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt: Suhrkamp Verlag.) .
- 11) ハンナ・アレント. 1994. 『人間の条件』 志水速雄(訳)東京: 筑摩書房. (原著 Hannah Arendt. 1958. *The human Condition. II: The University of Chicago Press.*)
- 12) 須沢栞, 新井信幸, 岩佐明彦, 黒野弘靖, 大月敏雄, 井本佐保里. 2018. 仮設住宅コミュニティを基盤と下復興公営住宅への近隣移転の有効性—環境移行の視点からの検証—, 日本建築学会計画系論文集 83, 750, 1391-1401.
- 13) Tsubouchi, K., Okada, T., Mori, S. 2021. Pathway of adaptation to community relocation—Prospects and limitations of community-centred planning—, *International Journal of Disaster Risk Reduction* 66, 102582.
- 14) 前田昌弘. 2021. 再定住を支える環境との関わり—「選択」になじまない人びとが助かるためには? 2021 年度日本建築学会大会(東海) 災害からの住まいの復興に関する共有知構築(第二次) [若手奨励特別研究委員会 パネルディスカッション資料「これからの住まいの復興—東日本大震災 10 年の経験と国内外の事例から」 31-34.
- 15) Otsuyama, K., Aung, S.P., & Maki, N. 2019. Adaptive strategies and transformation for community recovery - A case study of villages in Hinthada, Ayeyarwady Region, Myanmar. *International Journal of Disaster Risk Reduction* 34, 75-93.
- 16) 饗庭伸, 青井哲人, 池田浩敬, 石樽督和, 岡村健太郎, 木村周平, 辻本侑生. 2019. 津波のあいだ, 生きられた村, 鹿島出版会.
- 17) Otsuyama, K. & Shaw, R. 2021. Exploratory case study for neighborhood participation in recovery process: A case from the great East Japan earthquake and tsunami in Kesennuma, Japan, *Progress in Disaster Science* 9 100141-100141.
- 18) 中野佳裕. 2020. 脱成長. 白水社.

図・表なし